

小さな自治体の 継続に向けて



酒々井町議会議員 川島 邦彦

自立の道を選択した酒々井町

平成の大合併で酒々井町は、合併の是非を問う住民投票を実施し、町民は自立の道を選択しました。昭和の大合併時にも成田か佐倉かで町を二分する激しさを経験しました。更に遡ると、明治の大合併で町制を施行して以来約120年間、合併経験のない全国的に数少ない自治体となりました。今後、民主党政権が唱える地域主権がどのように具体化していくのかを見定めながら、小さな自治体が自立していくための努力や工夫が求められます。

長い歴史に育まれた自然環境

酒々井は、戦国時代の約100年間千葉氏が居城を構えた地であり、当時は印旛沼の水上交通による交易が盛んに行われていました。現在は「本佐倉城跡」として国指定史跡を受け保存整備を進めています。また、人類が住み始めたとされる3万年前の貝塚や石器等の

出土品が存在するなど、今も色濃く原風景が残っています。このような自然環境は大きな安らぎを覚えると同時に貴重な財産となっています。豊かな緑と肥沃な大地は農業従事者に営々と支えられ今に至っていますが、当町も高齢化と後継者不足が深刻化しており、生産法人等に対する国の規制緩和を含めて農業の担い手について早急に対策が必要となっています。

のどかな町が住宅開発の波に

昭和40年代半ばの人口は6千人で、農業を中心としたのどかな風景が広がっていました。

この町が急速な人口増加へ転じたのは昭和50年代でした。成田国際空港の開港（昭和53年）と歩調を合わせるように住宅開発が進み、昭和60年には1万7千人（現在人口2万1千人）へと年間1千人のペースで増加し、10年間で流入人口が旧来人口の2倍に達しました。急速な人口増加は財政圧力や生活改善の住民



旧国鉄酒々井駅

要望増加に連動しました。例えば、上下水道等のインフラ整備、渋滞解消の道路整備、小中学校校舎不足の解消、あるいは通勤の利便性向上に向けたJR快速電車停車、大型商業施設の誘致などの要望が必然的に高まった時期でした。それにしても小さな自治体の財政力とマンパワーで次から次と環境整備を行って行かなければならなかった状況を想定すると、諸先輩の精力的活動に敬意を表するものです。現在、JR酒々井駅を中心として昭和40年代後半から開発された住宅地域に人口の3分の2が密集し、この住宅地域を取り囲むように農地と小さな住宅地域が分布しています。

会社員と議員を兼職

酒々井町の議員定数は16名です。町内各地区では地区居住の身近な議員を選出したい意向と、立候補者も地区の推薦を受けたいとの思いが働きます。当然と言えば当然のことで

す。なかでも旧来地区では何代も酒々井で暮らす家柄が多く、住宅開発地区と混在する中で酒々井の歴史を理解し、出来れば酒々井に生まれ育った者が望ましいということになります。地区有志から私に立候補要請があったのもこうした背景と認識しており、地区役員OB等が複数の中から人選を協議したとのことでした。酒々井町を次代に引き継ぐ使命と責任を負う年齢になったと受け止め54歳で立候補を決意しました。ちなみに酒々井町生まれの議員は私を含めて4名です。

一方、町議会議員報酬は平均的人口規模の市議会議員の6割程度と思われませんが、報酬だけの収入で生活するのは難しい水準です。私はNTT勤務と議員を兼職していますが、就業規則で町村議員の兼職が認められており、市議会議員では休職または退職することになります。兼職が認められている会社等組織は少ないのではないのでしょうか。議員は自営業者、農業従事者、あるいは年金受給者等報酬以外に収入のある者が立候補条件となり、志



平成元年 現JR酒々井駅完成

を持ちつつ生活面から立候補を断念する者も多いと推察します。そこで、酒々井町のような小さな自治体では、例えば週末議会とか夜間議会とかの工夫で会社員等でも議会活動が出来る環境づくりが必要と考えます。

町の将来を見据えて

市町村合併で自治体規模の拡大が進みました。地域主権が叫ばれる中でどのような制度設計をするのでしょうか。私は身の丈に合った行政運営を基本に対応したいと思います。が、国の方向次第で対応が困難になると懸念するのは医療費を市町村単位で運営する国民健康保険（以下「国保」）です。国全体の医療費35兆円は国税額と肩を並べる水準に迫っています。定年退職による国保加入者は増加傾向ですが、高齢者ほど高医療費となる実態の中で収支バランスは、財政調整制度にもとづき健康保険組合や協会けんぽ組合等からの支援で現在、辛うじて成り立っています。75歳以上は国保から後期高齢者医療に移行していることも国保財政上は有利です。先般、政府は後期高齢者医療制度廃止を前提に対象者1,400万人のうち1,200万人を国保加入とする方針を表明しました。現在と同等の支援が継続されるのか否かで国保財政は大きな影響を受けます。いずれにせよ、現在のいびつな医療保険制度は段階的ステップを踏むとしても、小さな自治体にも配慮した根本的な見直しを望みます。

一方、町の一般財政予算規模は概ね50～55億円です。自主財源である町税は約半分

で、内訳は町民税と固定資産税が大部分を占め、合わせて25～26億円となっています。典型的な住宅地域であり大幅な税収増は見込めません。そこで、税収に結びつく地道な施策の積み重ねや支え合って経費を抑制していくことが必要です。1つは、地理的に成田国際空港と隣接した雇用環境を踏まえ、空港関連従業者の定住化を目指すことです。高齢者と若年者の均衡が理想とすると、とりわけ共働き世帯を意識し保育園の充実等は有効な施策と考えます。2つは、平成24年度に供用開始予定の「(仮称)酒々井インターチェンジ」と、その出口に進出予定のアウトレットモール等を活かした町づくりです。3つは、国道51号線と国道296号線が交差する地域であり、インターチェンジアkses道路を含めて幹線道路の沿道を活かす取り組みが必要です。具体的には都市計画や上下水道整備等の環境整備と連動します。4つは、行政運営コストの抑制です。広域行政運営を強化したコスト抑制は可能かという問題意識があります。現在、消防や葬祭などの一部事務組合が存在しますが、メニュー拡大や工夫が出来ないかということです。住民協働の視点も重要でしょう。また、通信インフラ等が格段に進歩する中でICT活用による効率的行政運営も課題だと思います。財政規模のハンデキャップを縮小する専門的アドバイスにも期待します。

以上、小さな自治体の立場から問題提起させていただきました。大きな自治体が主流となる中で、大小に関わらず主体性が発揮出来る自治体改革を望んでいます。